

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31330001				
事務事業名	魚食普及事業				
予算書の事業名	7.魚食普及事業				
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内小学校5年生	① 市内小学校5年生数	名	412	416	400	400	400
		②		0	0	0	0	0
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 県内小学校5年生及び指導教諭及び関係機関に「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を配布。 *平成24年度の変更点 なし	① 本の配布部数	部	412	416	400	400	400
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水産物に対する理解を深め、「おさかな好き」な世代を増やす。	① 魚を食べれる小学5年生	名	412	416	400	400	400
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地元水産物のブランド化や地産地消が促進され漁業に活気がある。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 日本人の食生活が欧風化し、魚よりも肉が多く食卓に取り入れられるようになった。そのため、全国的な魚食普及活動が行なわれるようになり、富山県でもこれに習って、昭和60年に富山県魚食普及協議会は発足した。当初は県の助成金のみで運営されていたが、さらなる活動の必要性から、平成9年度より臨海市町がこれに加わり、富山県おさかな普及協議会に名を改め行なわれているもの。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	200	200	200	200	200
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	200	200	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人々の健康志向の高まりから、食品としての魚介類の良さが見直されつつある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	60	60	60	60
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		421	252	252	252	252
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		621	452	452	452	452
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 日本の伝統的魚食文化を守るため、粘り強い普及活動が必要とされている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している ○ 把握していない	富山県おさかな普及協議会からの事業報告による参加市町の状況。					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚を食べる習慣になれば、漁業振興につながる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の金額であり、削減出来ない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と比較し、平均である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚食の普及拡大は、水産振興にはなくてはならないものである。消費者の魚離れが言われている中、小学生を対象として富山湾の魚や漁法を紹介した冊子を配布する本事業は、子どものころから魚に親しんでもらうために効果的である。ただし、冊子の製作経費、内容については、毎年十分検討していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31330002	
事務事業名	魚津のさかなブランド化推進事業	
予算書の事業名	9. 魚津のさかなブランド化推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
魚津産の水産物をブランド魚として定着させることにより、魚価を向上させ漁業経営の安定化を図る。内容としては、活けメ・脱血による特徴的な鮮度保持と生産者の顔の見える流通システムを確立させ、魚津産漁全体の差別化を図る。また、研究機関とも連携し、現代人のニーズに合う商品開発を進める。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内水揚げ水産物	① 市内水揚量 ② ③	トン	4,227	4,791	4,500	4,500	4,500
手段	<平成23年度の主な活動内容> 前年までの活けメ・脱血処理や高島屋デパート(日本橋店他)等の販路拡大事業等の実績を踏まえ、地元漁協主導によるブランド化推進委員会を発足させ、県内最大の水揚げを占める魚津産ウマツラハギを対象魚種に選定「魚津寒ハギ」の名前でブランド化の具体的事業展開を開始した。 *平成24年度の変更点 なし	① 加工等取扱い量 ② ③	kg	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産水産物に対する消費者の評価を高め、「魚津のさかな」が高品質として差別的な消費が成され、消費そのものの拡大を促進する。	① 市内水揚金額 ② ③	百万円	1,570	1,555	1,700	1,700	1,700
その結果	<施策の目指すがた> 地元水産物のブランド化に伴い魚価は向上し、漁業経営安定、漁業者の社会的地位向上により地元漁業に活気が生まれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 漁業を取巻く環境は、慢性的な魚価の低迷に加え、輸入水産物の増加、更には燃油高騰による作業経費の増大も加わる等、漁業経営は弱体化の一途を辿り生産者は激減しつつある。そのため、産地間での漁業生残りを賭けた競争も激化しており、国内各地で水産物のブランド化への取組が行われている。魚津市としても同様にこの競争に遅れをとることは出来ない。平成16年度頃より、地元漁協は大学等研究機関の指導を受けつつ水産物ブランド化へ向けた手法の開発を進めてきた。平成18年度よりLLP制度に基づくJF富山フーズネットワークを創設し加工業		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	500	500	500	500	500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	500	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後さらにブランド魚確立のための産地間競争は激化するものと予想される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	300	320	320	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,346	1,346	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,762	1,762	1,846	1,846	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津産水産物のブランド化に対する期待が大きい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している ○ 把握していない	行政の積極関与は富山県内では先進的。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この事業は、漁業の振興に直結する
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 さらにいろいろな魚のブランド化が進めば、成果が向上する
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、効果が高まる他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市とは関連しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 不適切
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	ウマヅラハギはブランド化により、知名度が向上したが、さらなる他の魚のブランド化については、もっとお金をかけて開発する必要があると思われる 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
長引く魚価の低迷、消費者の魚離れが進行する中、産地間競争が激しくなっている。魚津の漁業を守り育てるためには、必要な事業であり、ウマヅラハギはもとよりウマヅラハギに続く第2第3の商品の開発が喫緊の課題と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	31323016	
事務事業名	魚津の漁業再生プロジェクト	
予算書の事業名	11. 魚津の漁業再生プロジェクト	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
漁業経営の強化				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 魚の売り上げ	千円	1,570	1,555	1,600	1,700	1,800
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 氷の使用量	t	1,505	1,447	1,500	1,500	1,500
	漁獲物への氷使用増大と魚体にあった新箱使用促進 新しい漁業形態である海業を進める		②						
	*平成24年度の変更点 なし		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 新規従業者数	人	0	5	10	10	10
	魚の品質向上により売り上げの向上 海業を展開することにより、漁業者の収入の増を図る		②						
	③								
その結果	<施策の目指すがた>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
氷の使用量が少なく魚の品質劣化により魚価の低迷 蓄養することにより荒天時も出荷できる				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	15,000	15,000	15,000	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	15,000	15,000	15,000	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	0
漁業経営は弱体化が進み、このままでは漁業従事者の減少が避けられず、魚の鮮度を保つことにより経営の安定を図る。また、取る漁業から育てる漁業へ少しずつ移行することにより、安定供給を図り経営の安定を目指す。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	960	960	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	4,037	4,037	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	17,523	19,037	19,037	0
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
魚津の名前にもあるように、魚をもっとアピールし、魚を前面に出す。				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 経営の安定化により、漁業振興につながる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 漁業再生が進めば、成果が向上する
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ブランド事業と連携しながら事業してういる

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成24までの事業である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市とは関連しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	平成24年度で事業終了する 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
新しい漁業形態を模索し、海や漁港の資源を再認識し、付加価値を高める「海業」の取り組みは、新たな試みとして推進すべきである。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	